

日本経済の中長期展望、日本は2020年代に衰退しない

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

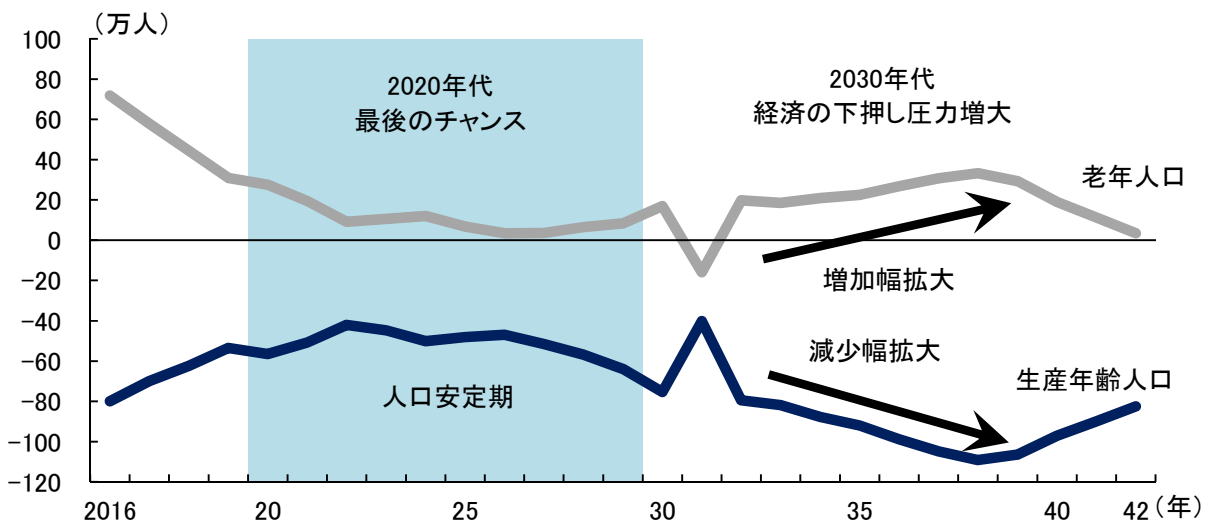
日本経済についての一般的な認識は、2020年代に衰退するというものではないだろうか。この背景には、東京オリンピック・パラリンピック(以下オリパラ)後の建設需要の息切れや、本格化する人口減少に日本の産業の空洞化が加わって、企業の競争力が落ち込み、日本のプレゼンスが大幅に低下するとの見方がある。みずほ総合研究所は『内外経済中期見通し』を発表している¹。そのなかで、通説的な悲観論に対し、下記の図表にまとめたようにやや楽観的にも見える議論を展開している。すなわち、2020年代の日本を巡る内外の環境は人々が一般的に認識するよりも良く、2020年代は日本にとって最後の改革のチャンスであり、そうした恵まれた環境をいかに活用できるかがカギとなると主張している。

■図表: 2020年代の日本は衰退か？

- 人口動態面で最後のチャンス
- 海外環境も良い
- 第4次産業革命の波
- オリパラ後も良い建設投資、インバウンド
- 1人あたり1.5%の高成長も
- 財政・金融政策の正常化はこの時期を逃すと出来ない
- ただし、世界はカネ余り・低温経済の新常態

ここで2020年代の人口動態が比較的恵まれていることを下記の図表を用いて考えてみる。日本の年齢別人口の変化は、2010年代後半に比べ2020年代で比較的緩慢になる。

■図表: 日本の年齢3区分別人口増加数の推移(対前年比)



(注) 老年人口数のピークである 2042 年までの、出生率中位・死亡率中位の推計値。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年 4 月推計)」よりみずほ総合研究所作成

前ページの図表で、2020年代は生産年齢(15～64歳)人口減少率も、老齢(65歳以上)人口増加率も共に縮小する、すなわち一時的に人口動態の悪化に歯止めがかかった幸運な時期となる。しかし、2030年代には再び人口面からの経済への下押し圧力が増大するため、2020年代が日本にとって最後の改革チャンスとなる。

下記の図表はこのような問題意識から、2020年代に日本が最後のチャンスを活かすための4課題をまとめたものだ。それは、①グローバル経済の成長とアジアを中心としたインフラ需要増の活用、②第4次産業革命による生産性の向上、③2020年までのオリパラ需要とその後のレガシー効果の創出、④財政金融政策の出口の長い時間をかけての実現、である。今回のレポートでは、特に第4次産業革命と言われるテクノロジーの進化が需要・市場構造に大きな影響を与える点に注目している。また、それに伴う働き方改革や教育を通じた改革実現の重要性にも重点を置いた。その結果、バブル崩壊以降長期に低迷を続けた日本の成長率が、人口減という制約はありながらも、2020年代になって以降も1%程度を維持するとの展望を描いた。また、一人当たりの成長率は1.5%程度まで上昇するとした。

■図表: 2020年代に日本が最後のチャンスを活かすための4課題

課題①<グローバル環境>アジアを中心とした海外成長の活用 ・2020年代のグローバル経済は、「新常態」の緩やかな成長に。日本の経済改革遂行にとって、悪くない環境 —— 米欧の潜在成長率持ち直し、アジアでは、中間所得層の拡大、インフラ需要の潜在力も大
課題②<改革の本丸>第4次産業革命による生産性向上 ・第4次産業革命の経済効果は、保守的に見積もっても、今後10年で累計45～75兆円(成長率を+0.15～0.21%Pt押し上げ) ・高齢者も包摂した取り組みが課題。オープン化やクラウド化による「技術の民主化」(開発・導入コストの低減)を活かすことが鍵に —— 個人事業主や農家もAIを作成・活用できる時代に
課題③<改革の推進力>東京オリパラのレガシー効果を最大限に創出 ・オリパラ後の建設投資の反動減が懸念されるものの、建設設備の老朽化から更新投資が根強いいため、大きな落ち込みにはならず ・また、インバウンド需要の拡大は、オリパラ後も続く見込み。世界旅行市場に占める日本のシェアは低く、改善の余地はまだ大きい
課題④<改革の基盤>金融・財政政策の出口について、コンセンサスを醸成 ・低金利が続くことで公債等残高のGDP比は抑制されるが、歳出改革等、財政再建に向けた最後のチャンスに ・外部環境の改善下、金融政策の出口を模索 ⇒ 財政健全化との両立のため、金融政策の出口では極めて緩やかなペースでの利上げが必要

(資料) みずほ総合研究所作成

以上のシナリオは一見すると、通説である2020年代に対する悲観的な見方からは楽観的に見えるだろう。我々は、先述のように人口動態が2020年代は比較的安定期に入ること、アジアを中心とした外部環境に恵まれること、東京オリパラ後は通説と異なり、建設投資の大きな落ち込みはなく加えてインバウンドも増え続けることなどから、通説である悲観論とは一線を画した。ただし、少子高齢化の構造問題を抱える中、この恵まれた2020年代に改革を行わないと、その後(2030年代以降)は、本当に深刻な事態に陥るリスクがあることも認識している。2020年代は、時間をかけつつも財政再建や金融政策の出口戦略に10年単位で取り組む重要な局面だ。

1 「内外経済の中期見通し」(みずほ総合研究所『内外経済見通し』2017年7月5日)